

地域における公益的な取組等実施状況アンケートの調査結果から見えてくるもの

積極的な社会貢献活動の実践

地域における公益的な取組とは

社会福祉法の改正に伴い、平成28年度から社会福祉法人が社会貢献活動をを行う責務を果たすことが求められるようになりました。

改正社会福祉法では、社会福祉事業及び公益事業を行うに当たって、無料又は低額な料金で福祉サービスを提供することを責務として規定しています。

本県の動き

岩手県社会福祉協議会・社会福祉法人経営者協議会では、社会福祉法人の協働による地域における公益的な取組として、平成28年度から「I W A T E ・ あんしんサポート事業」を実施しています。

アンケートについて

県内の社会福祉法人による「地域における公益的な取組」の実施状況及び法人経営の状況等を把握し、事

業推進の基礎資料とすることを目的に、平成29年2月1日から28日まで実施しました。

対象は、県内の社会福祉法人（市町村社協等を除く）275法人。うち150法人から回答をいただきました。回答者の主な事業分野は、「保育」が40・7%、「高齢者」は38・0%、「障がい者」は17・3%、「児童」は3・3%でした。

法人で認識している地域の課題について

■法人で認識している地域の課題は、「高齢者関係」が86件、「児童・保育関係」が26件、「障がい者関係」が19件で、上述のいずれにもあてはまらない「その他の課題」は88件です。

■「高齢者関係」のうち、最も多い課題は「高齢者の移動困難（買い物、通院等）」で30件。「高齢者世帯の増加（高齢化）」は23件、「独居高齢者の生活支援、見守り」は16件でした。

■「児童・保育関係」のうち、最も多い課題は「子育て支援」で7件。「放課後児童の居場所、健全育成」が6件、子どもの貧困問題（社会的不利益等）が5件となっています。

■「障がい者関係」のうち、最も多い課題は「障がい者の地域生活支援」「高齢化する障がい者の支援」でいずれも4件。「障がい者の住居不足」「ノーマリゼーションの普及啓発」がそれぞれ3件でした。

■「その他の課題」のうち、最も多い課題は「生活困窮世帯の散見、潜在」で14件。「人口減少・少子化・過疎化」と「就労意欲のない若者・中年者」がそれぞれ10件、「ひきこもり問題」が9件、「高齢化等による」自治会機能の低下」が7件となりました。

地域における公益的な取組の実施状況

■「既に実施している」が最も多く35・3%。「検討中であり、実施時期は未定」が34・0%、「平成29年度からの実施に向けて準備中」が14・0%、「わからない」が8・7%です。

■実施中・準備中の取組の中で、法人が特に力を注いでいる取組は、「高齢者関係」が20件、「児童・保育関係」が17件、「あんしんサポート事業への参画」が17件、「その他（障がい者関係含む）」が41件でした。

■「高齢者関係」のうち、最も多い取組は「買い物・通院支援」で6件、「配食・食事提供サービス」が5件

となっています。

■「児童・保育関係」のうち、最も多い取組は「子育て相談・支援」で9件、「退所者のフォローアップ」「放課後児童の居場所づくり」「未就園児へのプレ保育」がそれぞれ2件でした。

■「その他の取組」のうち、最も多い取組は「制度対象外の方の居場所づくり」で8件、「福祉教育・普及啓発」「低所得者の利用料減免」「初任者研修の実施」がそれぞれ6件、「生活困窮世帯等への相談・支援」が4件となりました。

地域の課題と公益的な取組について

住民相互の助け合いが機能しないこと、問題を抱えながらも制度の狭間にあり公的給付や福祉サービスが利用できないことなどの理由で、生きづらさを感じている方など、福祉課題は多様化していることが推察されます。

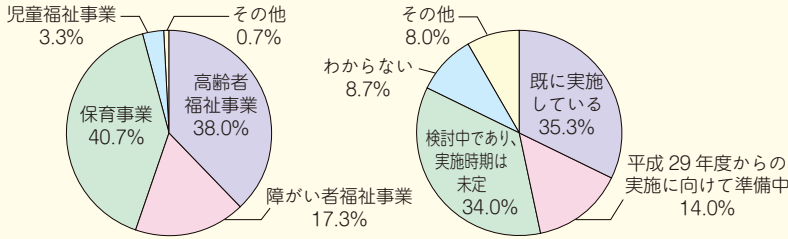
生活課題を抱えている方には、要介護高齢者、保育が必要な子ども、知的障がい及び精神障がい等に該当すると思われる方などが散見され、社会福祉法人が専門的なノウハウを活かして支援を行うことが期待されています。

社会福祉法人には、率先して地域における公益的な取組など、これまで以上に積極的な社会貢献（地域公益）活動の実践が求められることになりそうです。

集 計 結 果

地域における公益的な取組の実施状況

	法人数	割合
既に実施している	53	35%
平成 29 年度からの実施に向けて準備中	21	14%
検討中であり、実施時期は未定	51	34%
わからない	13	9%
その他	12	8%
合 計	150	100.0%



回収状況

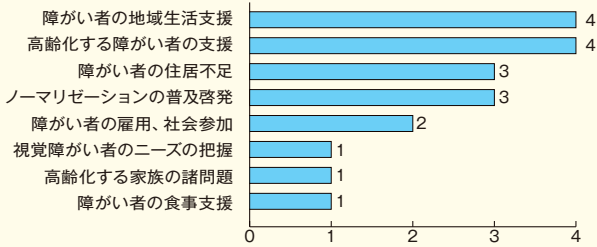
配布数	275
回収数	150
未回収	125
回収率	54.5%

法人の事業内容

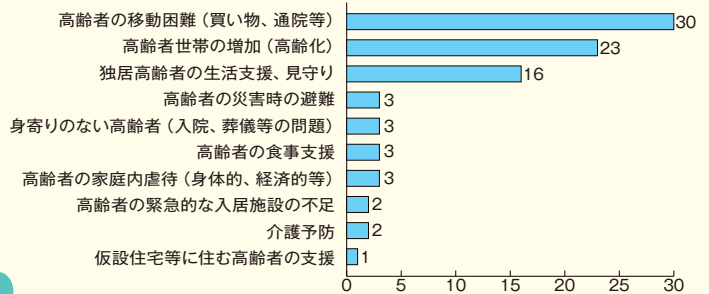
事業名	件数	割合
高齢者福祉事業	57	38.0%
障がい者福祉事業	26	17.3%
保育事業	61	40.7%
児童福祉事業	5	3.3%
その他	1	0.7%
合 計	150	100.0%

法人で認識している地域課題と実施状況

障がい者関係

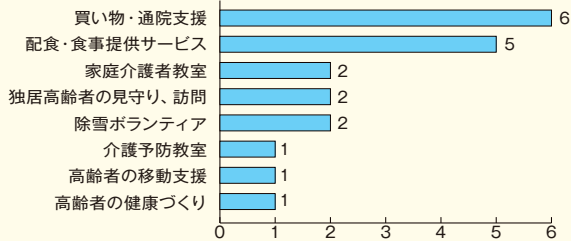


高齢者関係

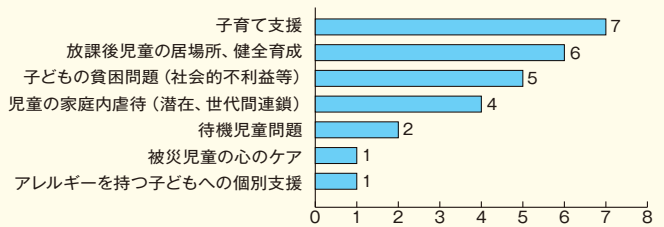


実施中・準備中の取組の中で、特に力を注いでいるもの

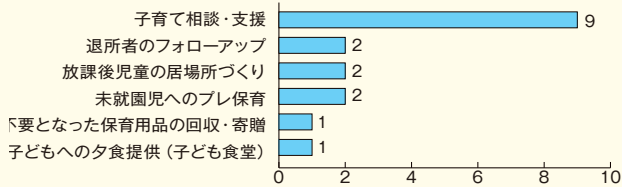
高齢者関係



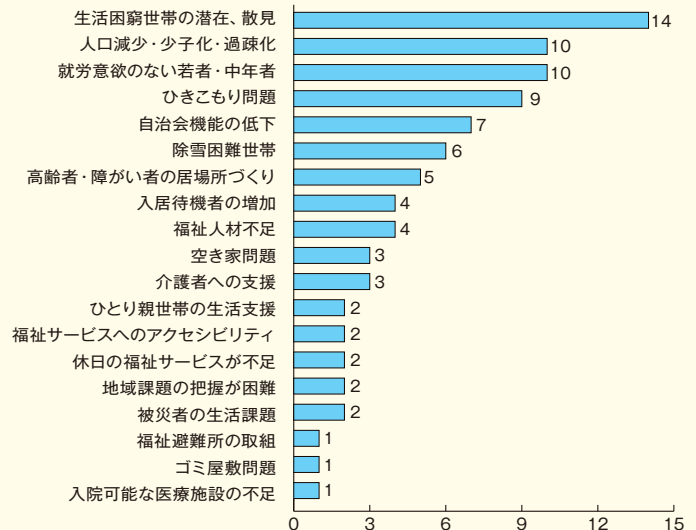
児童・保育関係



児童・保育関係



その他の課題



その他

